

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的として、運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券（以下「受益証券」といいます。）およびわが国の公共債
	ミリオン・インデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式
ベビーファンドの運用方法	①受益証券への投資により売買益の獲得をねらい、公共債への投資により利息収入の確保をはかります。 ②株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の75%以下とします。	
マザーファンドの運用方法	①原則として、日経平均株価に採用されている全銘柄に等株数投資を行ない、投資成果を日経平均株価の動きに連動させることをめざします。 ②ただし、投資対象とする企業の財務状況等を考慮したうえで、日経平均株価採用銘柄であっても投資を行なわない場合があります。また、日経平均株価採用銘柄の入れ替え等に際しては、流動性等を勘案して対応する場合があります。これらの場合、組入銘柄に等株数投資を行なわないことがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	70%未満
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、利息等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として、利息等収益を中心に分配します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。なお、当ファンドは、マザーファンドのほか、わが国の公共債を主要投資対象とします。

ミリオン(従業員積立投資プラン) ボンドミックスポートフォリオ

運用報告書(全体版)

第31期

(決算日 2018年8月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ミリオン(従業員積立投資プラン)ボンドミックスポートフォリオ」は、このたび、第31期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<0823>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数		株式組入率	株式先物比率	公社債組入率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
27期末(2014年8月18日)	円	円	%	円	%	円	%	%	%	%	百万円
27期末(2014年8月18日)	8,464	5	5.1	15,322.60	11.4	490.071	3.0	47.8	0.5	50.0	547
28期末(2015年8月17日)	9,707	5	14.7	20,620.26	34.6	499.422	1.9	47.8	1.1	49.2	537
29期末(2016年8月17日)	8,724	5	△10.1	16,745.64	△18.8	530.542	6.2	50.0	0.9	47.9	462
30期末(2017年8月17日)	9,407	5	7.9	19,702.63	17.7	521.181	△1.8	48.5	0.3	49.0	456
31期末(2018年8月17日)	9,944	5	5.8	22,270.38	13.0	522.091	0.2	47.2	1.8	49.7	426

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

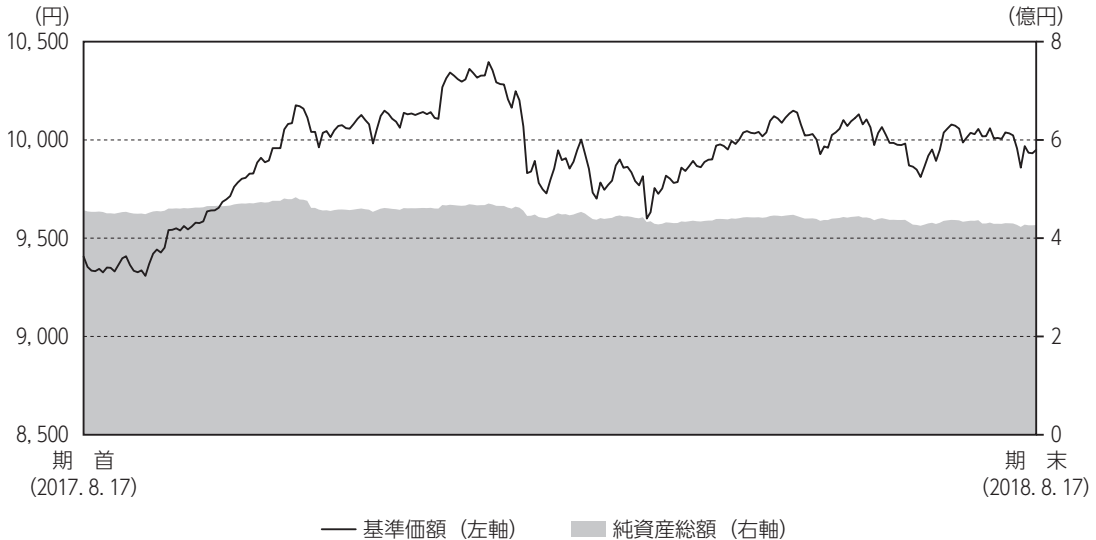
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,407円

期末：9,944円（分配金5円）

騰落率：5.8%（分配金込み）

■ 組入ファンドの当期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ミリオン・インデックスマザーファンド	15.2%	49.1%

■ 基準価額の主な変動要因

日経平均株価への連動をめざすマザーファンドを50%程度、公共債を50%程度組み入れて運用を行なった結果、主に日経平均株価の動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ミリオン（従業員積立投資プラン） ボンドミックスポートフォリオ

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価		ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2017年 8月17日	9,407	—	19,702.63	—	521.181	—	48.5	0.3	49.0
8月末	9,398	△ 0.1	19,646.24	△ 0.3	522.848	0.3	47.6	1.6	49.5
9月末	9,577	1.8	20,356.28	3.3	520.909	△ 0.1	48.4	1.7	48.4
10月末	9,958	5.9	22,011.61	11.7	520.920	△ 0.1	49.8	2.0	47.0
11月末	10,108	7.5	22,724.96	15.3	522.295	0.2	49.0	0.6	48.7
12月末	10,107	7.4	22,764.94	15.5	522.656	0.3	48.4	1.3	48.7
2018年 1月末	10,164	8.0	23,098.29	17.2	521.766	0.1	49.6	0.8	48.6
2月末	9,930	5.6	22,068.24	12.0	523.788	0.5	48.7	0.5	49.7
3月末	9,818	4.4	21,454.30	8.9	524.618	0.7	47.5	2.0	49.2
4月末	10,037	6.7	22,467.87	14.0	524.225	0.6	49.0	1.7	48.0
5月末	9,967	6.0	22,201.82	12.7	525.397	0.8	48.3	1.2	48.6
6月末	9,981	6.1	22,304.51	13.2	525.663	0.9	48.8	1.0	48.5
7月末	10,019	6.5	22,553.72	14.5	524.694	0.7	49.4	0.5	49.3
(期末)2018年 8月17日	9,949	5.8	22,270.38	13.0	522.091	0.2	47.2	1.8	49.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 8. 18 ~ 2018. 8. 17)

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、軟調に推移しました。2017年9月半ば以降は、米国の2017年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月以降は、米国の保護主義的政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面もあり、株価は横ばい圏で推移しました。

■国内債券市況

国内長期金利は、2017年7月に日銀が指し値による長期国債買い入れを実施し金利上昇を抑制する姿勢を示したことを受け、期首より低下しつつありました。その後、地政学的リスクの強まりなどを背景に円高が進んだほか、株価も軟調に推移したことなどから、国内長期金利は緩やかに低下し、9月上旬には一時的にゼロ%を下回りました。9月中旬以降は、地政学的リスクをめぐる懸念が緩和したことや、国債に対する海外投資家の需要がやや弱まったことなどから、国内長期金利は12月末にかけてゼロ%を小幅に上回る比較的狭いレンジ内で推移しました。2018年入り以降は、欧米で金融政策の正常化が進みつつある中、日銀も緩和的な金融政策の運営方針を転換するのではないかとの思惑が浮上したことなどもあり、国内長期金利は2月初めにかけてやや上昇しました。その後、日銀が長期国債の買い入れ増額と指し値による長期国債買い入れを実施し、金利上昇を抑制する姿勢を示したことから国内長期金利は低下に転じ、3月から7月中旬にかけては、おおむねゼロ%を小幅に上回る狭いレンジ内で推移しました。7月末に日銀は金融緩和継続のための枠組み強化を決定しましたが、同時に長短金利操作と資産買い入れを柔軟化し、長期金利の変動を容認する方針を示しました。この日銀の決定を受け、国内長期金利は8月初めに0.1%を上回り、その後も0.1%近辺で推移する中、期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%、公共債へ50%程度投資を行ないます。

■ミリオン・インデックスマザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオについて

(2017. 8. 18 ~ 2018. 8. 17)

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%、公共債へ50%程度投資を行ないました。

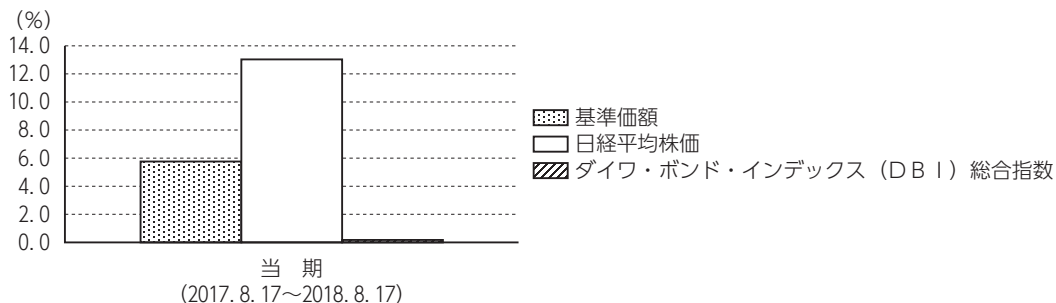
■ミリオン・インデックスマザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は5円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年8月18日 ～2018年8月17日	
当期分配金（税込み）	（円）	5
対基準価額比率	（％）	0.05
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	5
翌期繰越分配対象額	（円）	3,707

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	20.31円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	233.08
(c) 収益調整金	2,480.84
(d) 分配準備積立金	977.98
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	3,712.23
(f) 分配金	5.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	3,707.23

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■ 当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%、公共債へ50%程度投資を行いません。

■ ミリオン・インデックスマザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行いません。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 8. 18~2018. 8. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	163円	1.641%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,923円です。
（投 信 会 社）	(36)	(0.367)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(118)	(1.188)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(9)	(0.086)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	164	1.648	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2017年8月18日から2018年8月17日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	国債証券	10,489	(11,258 10,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年8月18日から2018年8月17日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	—	—	38,660	47,700

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年8月18日から2018年8月17日まで)

項 目	当 期
	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,361,723千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,682,535千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.22

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年8月18日から2018年8月17日まで)

当 期		当 期	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
319 10年国債 1.1% 2021/12/20	10,489	311 10年国債 0.8% 2020/9/20	11,258

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2017年8月18日から2018年8月17日まで)

種 類	当 期		
	ミリオン・インデックスマザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	4	20

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

ミليون（従業員積立投資プラン）ボンドミックスポートフォリオ

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2017年8月18日から2018年8月17日まで)

種 類	当 期	
	買 付 額	百円
株式	47	47

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	う ち B B 格 以 下 組 入 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円 209,000	千円 211,941	% 49.7	% —	% —	% 30.9	% 18.8

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期			末		
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	122 5年国債	0.1000	千円 80,000	千円 80,251	2019/12/20	
	311 10年国債	0.8000	119,000	121,287	2020/09/20	
	319 10年国債	1.1000	10,000	10,403	2021/12/20	
合 計	銘 柄 数 金 額	3銘柄	209,000	211,941		

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ミليون・インデックス マザーファンド	千口 207,432	千口 168,772	千円 209,345

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年8月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	211,941	49.2
ミリオン・インデックスマザーファンド	209,345	48.6
コール・ローン等、その他	9,216	2.2
投資信託財産総額	430,502	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年8月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	430,502,788円
コール・ローン等	8,794,722
公社債（評価額）	211,941,480
ミリオン・インデックス マザーファンド（評価額）	209,345,226
未収利息	421,360
(B) 負債	3,752,209
未払収益分配金	214,576
未払信託報酬	3,525,972
その他未払費用	11,661
(C) 純資産総額（A－B）	426,750,579
元本	429,153,703
次期繰越損益金	△ 2,403,124
(D) 受益権総口数	429,153,703口
1万口当り基準価額（C/D）	9,944円

*期首における元本額は485,748,189円、当期中における追加設定元本額は10,878,008円、同解約元本額は67,472,494円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,944円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,403,124円です。

■損益の状況

当期 自 2017年8月18日 至 2018年8月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,155,714円
受取利息	1,160,051
支払利息	△ 4,337
(B) 有価証券売買損益	28,986,793
売買益	33,674,012
売買損	△ 4,687,219
(C) 信託報酬等	△ 7,409,727
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	22,732,780
(E) 前期繰越損益金	30,112,817
(F) 追加信託差損益金	△ 55,034,145
（配当等相当額）	（ 106,466,279）
（売買損益相当額）	（△ 161,500,424）
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 2,188,548
(H) 収益分配金	△ 214,576
次期繰越損益金（G＋H）	△ 2,403,124
追加信託差損益金	△ 55,034,145
（配当等相当額）	（ 106,466,279）
（売買損益相当額）	（△ 161,500,424）
分配準備積立金	52,631,021

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	871,921円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	10,003,078
(c) 収益調整金	106,466,279
(d) 分配準備積立金	41,970,598
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	159,311,876
(f) 分配金	214,576
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	159,097,300
(h) 受益権総口数	429,153,703口

ミリオン（従業員積立投資プラン）ボンドミックスポートフォリオ

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	5 円

●税引き分配金は、販売会社が、ご加入のみなさまとの契約に基づき、8月20日にそれぞれの口座に繰入れて再投資いたしました。なお、再投資は8月17日現在の基準価額（1万口当り9,944円）に基づいて行ないました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

【注記】

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ミリオン（従業員積立投資プラン）ボンドミックスポートフォリオ」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

ミリオン・インデックスマザーファンド

運用報告書 第31期 (決算日 2018年8月17日)

(計算期間 2017年8月18日～2018年8月17日)

ミリオン・インデックスマザーファンドの第31期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式
運用方法	①原則として、日経平均株価に採用されている全銘柄に等株数投資を行ない、投資成果を日経平均株価の動きに連動させることをめざします。 ②ただし、投資対象とする企業の財務状況等を考慮したうえで、日経平均株価採用銘柄であっても投資を行なわない場合があります。また、日経平均株価採用銘柄の入れ替え等に際しては、流動性等を勘案して対応する場合があります。これらの場合、組入銘柄に等株数投資を行なわないことがあります。
株式組入制限	無制限

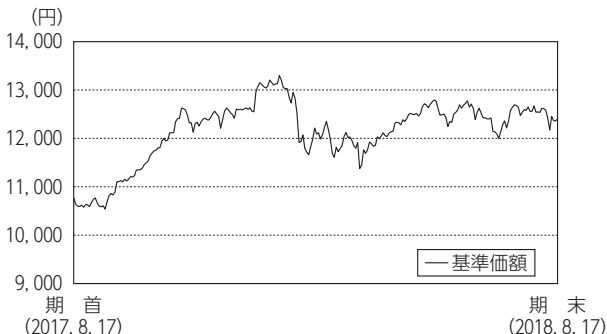
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,768円 期末：12,404円 騰落率：15.2%

【基準価額の主な変動要因】

日経平均株価への連動をめざした運用を行なった結果、日経平均株価の動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したなどが影響し、軟調に推移しました。2017年9月半ば以降は、米国の2017年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどをを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面もあり、株価は横ばい圏で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率は13.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は15.2%となりました。保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークは配当分が含まれていないため、ベンチマークと乖離しました。その他、当ファンドで組み入れている現物株式ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、先物取引の影響等がかい離の要因として挙げられます。

《今後の運用方針》

日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

年月日	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	円	%	円	%		
(期首)2017年8月17日	10,768	—	19,702.63	—	99.3	0.6
8月末	10,744	△ 0.2	19,646.24	△ 0.3	96.8	3.2
9月末	11,203	4.0	20,356.28	3.3	96.3	3.5
10月末	12,116	12.5	22,011.61	11.7	95.9	3.8
11月末	12,512	16.2	22,724.96	15.3	98.8	1.2
12月末	12,551	16.6	22,764.94	15.5	97.3	2.6
2018年1月末	12,736	18.3	23,098.29	17.2	98.4	1.5
2月末	12,176	13.1	22,068.24	12.0	98.8	1.1
3月末	11,926	10.8	21,454.30	8.9	95.8	4.1
4月末	12,494	16.0	22,467.87	14.0	96.6	3.4
5月末	12,348	14.7	22,201.82	12.7	97.6	2.4
6月末	12,422	15.4	22,304.51	13.2	98.0	1.9
7月末	12,562	16.7	22,553.72	14.5	98.8	1.0
(期末)2018年8月17日	12,404	15.2	22,270.38	13.0	96.3	3.6

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2017年8月18日から2018年8月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 144 (△ 1,082.1)	千円 313,325 (—)	千株 1,313.5	千円 4,048,397

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年8月18日から2018年8月17日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 5,088	百万円 4,649	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2017年8月18日から2018年8月17日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
リクルートホールディングス	千株 108	千円 265,362	円 2,457	ファーストリテイリング	千株 7	千円 272,828	円 38,975
日本郵政	36	47,963	1,332	ソフトバンクグループ	21	194,666	9,269
				ファナック	7	172,181	24,597
				東京エレクトロン	7	128,824	18,403
				KDDI	42	126,017	3,000
				京セラ	14	97,884	6,991
				ダイキン工業	7	84,753	12,107
				信越化学	7	75,594	10,799
				テルモ	14	69,094	4,935
				日東電工	7	66,439	9,491

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ミリオン・インデックスマザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	株数
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)					三菱ケミカル HLDGS	19	15.5	14,831		フジクラ	38	31	19,840	
日本水産	38	31	18,352		宇部興産	38	3.1	8,363		金属製品 (0.4%)				
マルハニチロ	3.8	3.1	12,028		日本化薬	38	31	39,556		SUMCO	3.8	3.1	6,063	
鉱業 (0.1%)					花王	38	31	251,100		東洋製罐グループHD	38	31	62,930	
国際石油開発帝石	15.2	12.4	14,830		富士フイルム HLDGS	38	31	143,375		機械 (5.0%)				
建設業 (2.5%)					資生堂	38	31	222,363		日本製鋼所	7.6	6.2	16,777	
コムシスホールディングス	38	31	91,047		日東電工	38	31	259,005		オークマ	38	6.2	39,060	
大成建設	38	6.2	31,000		医薬品 (8.2%)					アマダホールディングス	38	31	36,642	
大林組	38	31	31,806		協和発酵キリン	38	31	61,535		小松製作所	38	31	93,496	
清水建設	38	31	30,411		武田薬品	38	31	140,647		住友重機械	38	6.2	21,762	
長谷工コーポレーション	7.6	6.2	8,835		アステラス製薬	190	155	291,787		日立建機	38	31	102,145	
鹿島建設	38	31	25,079		大日本住友製薬	38	31	68,448		クボタ	38	31	51,506	
大和ハウス	38	31	107,477		塩野義製薬	38	31	191,859		荏原製作所	7.6	6.2	22,568	
積水ハウス	38	31	56,761		中外製薬	38	31	185,690		ダイキン工業	38	31	417,725	
日揮	38	31	66,557		エーザイ	38	31	296,639		日本精工	38	31	37,541	
千代田化工建	38	31	25,110		第一三共	38	31	133,021		NTN	38	31	13,330	
食料品 (4.4%)					大塚ホールディングス	38	31	152,582		JTEKT	38	31	45,384	
日清製粉G本社	38	31	67,425		石油・石炭製品 (0.5%)					日立造船	7.6	6.2	3,087	
明治ホールディングス	7.6	6.2	47,058		昭和シェル石油	38	31	62,186		三菱重工業	38	3.1	12,958	
日本ハム	38	15.5	63,007		JXTGホールディングス	38	31	23,281		IHI	38	3.1	11,640	
サッポロホールディングス	7.6	6.2	14,756		ゴム製品 (0.9%)					電気機器 (18.5%)				
アサヒグループホールディング	38	31	152,086		横浜ゴム	19	15.5	36,425		日清紡ホールディングス	38	31	37,045	
キリンHD	38	31	79,329		ブリヂストン	38	31	127,999		コニカミノルタ	38	31	33,108	
宝ホールディングス	38	31	34,565		ガラス・土製品 (1.4%)					ミネベアミツミ	38	31	59,489	
キッコーマン	38	31	160,270		AGC	7.6	6.2	26,722		日立	38	31	22,471	
味の素	38	31	59,845		日本板硝子	3.8	3.1	3,490		三菱電機	38	31	45,880	
ニチレイ	19	15.5	43,090		日本電気硝子	11.4	9.3	32,317		富士電機	38	31	26,753	
日本たばこ産業	38	31	95,883		住友大阪セメント	38	31	14,601		安川電機	38	31	109,120	
繊維製品 (0.2%)					太平洋セメント	38	3.1	10,369		明電舎	38	—	—	
東洋紡	38	3.1	5,815		東海カーボン	38	31	54,932		ジーエス・ユアサコーポ	38	31	15,593	
ユニチカ	38	3.1	2,135		TOTO	19	15.5	70,215		日本電気	38	3.1	9,148	
帝人	7.6	6.2	13,323		日本碍子	38	31	55,800		富士通	38	31	24,037	
東レ	38	31	25,100		鉄鋼 (0.2%)					沖電気	3.8	3.1	4,228	
パルプ・紙 (0.2%)					新日鐵住金	3.8	3.1	6,908		セイコーエプソン	76	62	120,466	
王子ホールディングス	38	31	22,103		神戸製鋼所	3.8	3.1	2,932		パナソニック	38	31	42,439	
日本製紙	3.8	3.1	5,961		JFEホールディングス	3.8	3.1	7,551		ソニー	38	31	187,240	
北越コーポレーション	38	—	—		日新製鋼	3.8	3.1	4,808		TDK	38	31	341,930	
化学 (8.7%)					大平洋金属	38	3.1	11,919		アルプス電気	38	31	97,030	
クラレ	38	31	47,182		非鉄金属 (1.1%)					パイオニア	38	31	3,813	
旭化成	38	31	48,205		日本軽金属HD	38	31	7,068		横河電機	38	31	66,526	
昭和電工	3.8	3.1	15,035		三井金属	38	3.1	10,106		アドバンテクト	76	62	152,024	
住友化学	38	31	19,034		東邦亜鉛	38	3.1	11,191		カシオ	38	31	53,847	
日産化学	38	31	145,080		三菱マテリアル	3.8	3.1	9,145		フィナック	38	31	677,505	
東ソー	38	15.5	26,257		住友鉱山	38	15.5	57,613		京セラ	76	62	414,594	
トクヤマ	38	6.2	20,522		DOWAホールディングス	38	6.2	20,398		太陽誘電	38	31	88,939	
デンカ	38	6.2	22,072		古河機金	38	3.1	5,651		SCREENホールディングス	7.6	6.2	47,678	
信越化学	38	31	326,430		古河電工	3.8	3.1	10,757		キャノン	57	46.5	163,540	
三井化学	38	6.2	17,446		住友電工	38	31	55,226		リコー	38	31	34,658	

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
東京エレクトロン	38	31	566,525	千円	トレンドマイクロ	38	31	204,910	千円	不動産業 (1.6%)				
輸送用機器 (6.0%)					スカパー JSATHD	3.8	3.1	1,621		東急不動産HD	38	31	22,351	
デンソー	38	31	164,145		日本電信電話	7.6	6.2	32,302		三井不動産	38	31	75,919	
三井E&SHD	38	3.1	5,328		KDDI	228	186	583,482		三菱地所	38	31	55,459	
川崎重工業	38	3.1	9,594		NTTドコモ	3.8	3.1	9,151		東京建物	19	15.5	20,491	
日産自動車	38	31	32,178		東宝	3.8	3.1	10,369		住友不動産	38	31	114,700	
いすゞ自動車	19	15.5	24,846		NTTデータ	190	155	210,335		サービス業 (4.5%)				
トヨタ自動車	38	31	210,893		コナミホールディングス	38	31	146,165		ディー・エヌ・エー	11.4	9.3	17,437	
日野自動車	38	31	36,952		ソフトバンクグループ	114	93	931,860		電通	38	31	160,270	
三菱自動車工業	3.8	3.1	2,486		卸売業 (2.2%)					楽天	38	31	24,446	
マツダ	7.6	6.2	7,979		双日	3.8	3.1	1,187		リクルートホールディングス	—	93	304,854	
本田技研	76	62	205,406		伊藤忠	38	31	59,566		日本郵政	—	31	39,463	
スズキ	38	31	232,717		丸紅	38	31	28,157		東京ドーム	19	15.5	14,213	
SUBARU	38	31	103,633		豊田通商	38	31	115,010		セコム	38	31	270,754	
ヤマハ発動機	38	31	87,110		三井物産	38	31	56,141						
精密機器 (3.2%)					住友商事	38	31	56,342						
テルモ	76	62	365,800		三菱商事	38	31	97,526		合計	株数、金額	7,628.5	5,376.9	18,605,553
ニコン	38	31	64,046		小売業 (12.0%)					銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<96.3%>	
オリンパス	38	31	139,655		J.フロントリテイリング	19	15.5	24,660			千株	千株	千円	
シチズン時計	38	31	22,847		三越伊勢丹HD	38	31	37,076						
その他製品 (1.2%)					セブン&アイ・HLDGS	38	31	142,848						
凸版印刷	38	31	26,629		ユニ・ファミリーマートHD	38	31	357,430						
大日本印刷	38	15.5	37,711		高島屋	38	31	28,086						
ヤマハ	38	31	159,650		丸井グループ	38	31	72,664						
電気・ガス業 (0.2%)					イオン	38	31	72,447						
東京電力HD	3.8	3.1	1,674		ファーストリテイリング	38	31	1,494,200						
中部電力	3.8	3.1	5,121		銀行業 (0.9%)									
関西電力	3.8	3.1	4,803		コンコルディア・フィナンシャル	38	31	16,647						
東京瓦斯	38	6.2	16,588		新生銀行	38	3.1	5,195						
大阪瓦斯	38	6.2	13,423		あおぞら銀行	38	3.1	12,074						
陸運業 (2.3%)					三菱UFJフィナンシャルG	38	31	20,801						
東武鉄道	38	6.2	19,406		りそなホールディングス	3.8	3.1	1,918						
東京急行	19	15.5	27,776		三井住友トラストHD	3.8	3.1	13,649						
小田急電鉄	19	15.5	36,998		三井住友フィナンシャルG	3.8	3.1	13,478						
京王電鉄	38	6.2	33,914		千葉銀行	38	31	22,847						
京成電鉄	19	15.5	58,357		ふくおかフィナンシャルG	38	31	17,825						
東日本旅客鉄道	3.8	3.1	31,341		静岡銀行	38	31	30,380						
西日本旅客鉄道	3.8	3.1	23,364		みずほフィナンシャルG	38	31	6,001						
東海旅客鉄道	3.8	3.1	69,657		証券・商品先物取引業 (0.4%)									
日本通運	38	3.1	21,235		大和証券G本社	38	31	20,274						
ヤマトホールディングス	38	31	104,439		野村ホールディングス	38	31	15,713						
海運業 (0.1%)					松井証券	38	31	35,557						
日本郵船	38	3.1	6,382		保険業 (1.0%)									
商船三井	38	3.1	9,104		SOMPOホールディングス	9.5	7.7	35,897						
川崎汽船	38	3.1	6,209		MS&AD	11.4	9.3	32,038						
空運業 (0.1%)					SONY FH	7.6	6.2	13,187						
ANAホールディングス	38	3.1	11,935		第一生命HLDGS	3.8	3.1	6,305						
倉庫・運輸関連業 (0.2%)					東京海上HD	19	15.5	83,250						
三菱倉庫	38	15.5	38,207		T&Dホールディングス	7.6	6.2	10,087						
情報・通信業 (11.5%)					その他金融業 (0.3%)									
ヤフー	15.2	12.4	4,922		クレディセゾン	38	31	55,242						

ミリオン・インデックスマザーファンド

■投資信託財産の構成

2018年8月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	18,605,553 千円	90.9 %
コール・ローン等、その他	1,853,657	9.1
投資信託財産総額	20,459,210	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年8月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	20,546,892,506円
コール・ローン等	1,224,351,218
株式 (評価額)	18,605,553,050
未収入金	599,319,981
未取配当金	26,576,800
未取利息	53,637
その他未収収益	243,820
差入委託証拠金	90,794,000
(B) 負債	1,225,197,851
未払金	201,080
未払解約金	22,000,000
差入委託証拠金代用有価証券	88,484,000
受入担保金	1,114,508,955
その他未払費用	3,816
(C) 純資産総額 (A - B)	19,321,694,655
元本	15,577,059,374
次期繰越損益金	3,744,635,281
(D) 受益権総口数	15,577,059,374口
1万口当り基準価額 (C / D)	12,404円

*期首における元本額は18,615,275,288円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は3,038,215,914円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ミリオン (従業員積立投資プラン) インデックスポートフォリオ15,274,737,878円、ミリオン (従業員積立投資プラン) ボンドミックスポートフォリオ168,772,353円、ミリオン (従業員積立投資プラン) フィナンシャルミックスポートフォリオ133,549,143円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,404円です。

■損益の状況

当期 自 2017年8月18日 至 2018年8月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	373,233,386円
受取配当金	368,758,512
受取利息	841,959
その他収益金	4,353,528
支払利息	△ 720,613
(B) 有価証券売買損益	2,439,429,589
売買益	3,121,170,858
売買損	△ 681,741,269
(C) 先物取引等損益	132,810,300
取引益	157,209,380
取引損	△ 24,399,080
(D) その他費用	△ 124,361
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	2,945,348,914
(F) 前期繰越損益金	1,429,470,453
(G) 解約差損益金	△ 630,184,086
(H) 合計 (E + F + G)	3,744,635,281
次期繰越損益金 (H)	3,744,635,281

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。